

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第147期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6911

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078 - 392 - 6901

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)

神栄株式会社 大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号 大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第146期 第2四半期 連結累計期間	第147期 第2四半期 連結累計期間	第146期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	21,159	21,491	43,764
経常利益	(百万円)	20	254	281
四半期(当期)純利益	(百万円)	267	148	379
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	440	297	611
純資産額	(百万円)	3,387	3,855	3,558
総資産額	(百万円)	23,718	23,174	23,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.11	3.95	10.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.3	16.6	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	577	433	461
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	491	61	445
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	375	1,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,105	1,520	1,661

回次		第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.11	1.20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、食品関連事業において、神栄アグリフーズ株式会社は清算終了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善傾向が続き、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が持続しました。欧州では輸出や個人消費は改善傾向ながら低成長が継続し、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響もあって個人消費が足踏みしているものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復基調にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画WAVE“10”をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを開始いたしました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連や食品関連などの増加により、全体では前年同期比1.6%増の21,491百万円となりました。

一方、利益面におきましては、採算面の改善と固定費削減への取り組み効果などによって、全体では営業利益は341百万円（前年同期比203.1%増）、経常利益は254百万円（前年同期は20百万円）となりました。また特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、四半期純利益は148百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、消費増税の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。一方で、採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、アセアンでの生産にも注力するなどコスト削減により改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨などの天候不順も影響し、取扱いは減少しましたが、商品企画や店舗管理の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット生地分野では、紳士スーツ用途・産業資材用途など新規の生地開発により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

レッグウェア分野においては、新規顧客の獲得はあったものの、既存顧客において価格競争が厳しく取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,819百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は79百万円の損失（前年同期は133百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇によるコストアップが続き、国内では価格面に加え品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力し、取扱いが増加しました。採算面は競合他社との価格競争は激しいものの、冷凍野菜において仕入れコストが比較的安定したこともあって改善傾向にありました。

水産分野でも取扱いは堅調で、採算面は大きな変動要因である魚種別の市況や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理を行ったことにより改善しました。

農産分野では、健康志向の高まりもありアーモンドなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は11,199百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は847百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減の懸念があった中、取扱いは堅調に推移しましたが営業費用の増加を吸収しきれず採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェアは北米向けが順調に推移しましたが、中国向けの建設機械やロシア向けアスファルトプラントが低調で取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

防災関連分野では、取扱いは伸張しましたが、営業諸経費が先行し、採算面が悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は1,889百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、太陽光発電等の新エネルギー関連であるパワーコンディショナー用途や音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争のさらなる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,582百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は253百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,174百万円であり、前連結会計年度末に比べて167百万円の増加となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が103百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が217百万円、投資有価証券が117百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は19,319百万円であり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは長短借入金が579百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が520百万円、社債が95百万円並びに未払法人税等が50百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は3,855百万円であり、前連結会計年度末に比べて296百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が148百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が148百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から141百万円減少し、1,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは433百万円の減少(前年同四半期に比べて144百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益314百万円などにより増加した一方で、仕入債務の減少495百万円及び売上債権の増加235百万円などにより減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の減少(前年同四半期に比べて553百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入145百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出196百万円などにより減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは375百万円の増加(前年同四半期に比べて362百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額281百万円などにより増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	2,420	6.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,875	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,875	4.7
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	1,808	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,754	4.4
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	1,650	4.2
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
舞原 満博	京都市西京区	1,094	2.8
日工(株)	明石市大久保町江井島1013 - 1	1,021	2.6
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	1,010	2.6
計	-	15,730	39.7

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,754千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,920千株(4.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,555,000	37,555	
単元未満株式	普通株式 125,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,555	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式389株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,920,000		1,920,000	4.8
計		1,920,000		1,920,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,520
受取手形及び売掛金	1 6,084	1 6,302
商品及び製品	6,069	6,140
仕掛品	122	142
原材料及び貯蔵品	220	273
その他	775	765
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	14,933	15,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,543	2,481
その他（純額）	1,490	1,563
有形固定資産合計	4,033	4,045
無形固定資産	199	182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,260
その他	723	572
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	3,832	3,799
固定資産合計	8,066	8,027
繰延資産	6	4
資産合計	23,006	23,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,373
短期借入金	8,089	8,316
未払法人税等	84	34
賞与引当金	347	373
その他	2,155	2,191
流動負債合計	13,570	13,289
固定負債		
社債	215	120
長期借入金	4,645	4,998
役員退職慰労引当金	30	32
環境対策引当金	40	40
退職給付に係る負債	387	339
その他	560	500
固定負債合計	5,878	6,030
負債合計	19,448	19,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	552
自己株式	399	399
株主資本合計	3,033	3,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	722
繰延ヘッジ損益	5	62
為替換算調整勘定	88	111
その他の包括利益累計額合計	525	673
純資産合計	3,558	3,855
負債純資産合計	23,006	23,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,159	21,491
売上原価	16,787	16,937
売上総利益	4,371	4,554
販売費及び一般管理費	¹ 4,258	¹ 4,212
営業利益	112	341
営業外収益		
受取配当金	41	47
為替差益	25	16
その他	18	16
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	141	133
その他	35	34
営業外費用合計	177	168
経常利益	20	254
特別利益		
固定資産売却益	28	
投資有価証券売却益	599	63
特別利益合計	628	63
特別損失		
固定資産売却損		3
事業撤退損	79	
減損損失	55	
店舗閉鎖損失	5	
特別損失合計	140	3
税金等調整前四半期純利益	508	314
法人税、住民税及び事業税	67	40
法人税等調整額	172	125
法人税等合計	240	166
少数株主損益調整前四半期純利益	267	148
四半期純利益	267	148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	114
繰延ヘッジ損益	71	57
為替換算調整勘定	73	22
その他の包括利益合計	172	148
四半期包括利益	440	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	297
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	314
減価償却費	236	203
減損損失	55	
固定資産売却損益(は益)	28	3
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	599	63
事業撤退損	79	
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		47
受取利息及び受取配当金	42	49
支払利息	141	133
売上債権の増減額(は増加)	320	235
たな卸資産の増減額(は増加)	272	117
仕入債務の増減額(は減少)	419	495
前受金の増減額(は減少)	246	37
その他	141	125
小計	433	266
利息及び配当金の受取額	42	49
利息の支払額	147	140
法人税等の支払額	38	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59	196
有形固定資産の売却による収入	34	25
投資有価証券の取得による支出	193	23
投資有価証券の売却による収入	739	145
その他	29	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	855	281
長期借入れによる収入	900	1,750
長期借入金の返済による支出	1,539	1,452
社債の償還による支出	155	155
その他	48	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52	141
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,105	1 1,520

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,240百万円	956百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料諸手当	1,182百万円	1,138百万円
賞与引当金繰入額	200 "	308 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,105百万円	1,520百万円
現金及び現金同等物	2,105百万円	1,520百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	6,410	10,570	1,861	2,317	21,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高				54	54
計	6,410	10,570	1,861	2,372	21,213
セグメント利益又は損失()	133	563	60	212	703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	703
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	688
四半期連結損益計算書の経常利益	20

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。また、「食品関連」セグメントにおいて、カット野菜事業の撤退に係る減損処理を行い、当該減損損失は事業撤退損に含まれております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「繊維関連」45百万円、「食品関連」47百万円、「全社」10百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,819	11,199	1,889	2,582	21,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高				33	33
計	5,819	11,199	1,889	2,615	21,525
セグメント利益又は損失()	79	847	40	253	1,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,061
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	807
四半期連結損益計算書の経常利益	254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.11円	3.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	267	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	267	148
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,682	37,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、下記の固定資産について譲渡契約を締結し、譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

財務体質の向上及び資産の効率化を図るため

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
京都府綾部市西町三丁目南大坪39番10、北大坪1番31 土地 5,600.67m ² 建物 686.92m ²	195百万円	13百万円	176百万円	事業用資産

3. 譲渡先の概要

名 称	綾部市
所在地	京都府綾部市若竹町8番地の1
当社との関係	譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係など関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年10月6日
 物件引渡日 平成26年10月31日

5. 損益に与える影響

平成27年3月期第3四半期において、固定資産売却益を特別利益として計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月6日付で固定資産の譲渡契約を締結し、平成26年10月31日に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。